

梗概

本研究は新日系フィリピン人の就労選択の状況と就労における困難について考察したものである。新日系フィリピン人とは、日本人の父親とフィリピン人の母親を両親に持ち、1980年以降に生まれた者を指す。本研究の目的は、10歳以降に来日し、フィリピン国籍を保持している新日系フィリピン人を対象とし、彼らがどのような影響を受け、人生設計を描き、現職に就くのかを明らかにすることである。

従来の研究は、母親であるフィリピン人女性についての研究や日比結婚に関する文献が多く、新日系フィリピン人に関する研究は、2008年以降にフィリピンに住む国籍問題を筆頭に教育現場の問題や来日後の家庭状況、アイデンティティなど彼らを国際児として研究されるようになった。そのため、現時点において彼らの就労に関する研究は非常に少ない。

本研究では8人にインタビュー調査を行ない、対象者は、新日系フィリピン人に加え、もともとはフィリピン人であったが、現在は日本国籍を保持する者を比較対象として設定した。インタビューの結果から、以下の4つの知見に至った。①日本語能力が高く、高校を卒業している人は、就労の選択の幅が広い。②日本人と一緒に働く職場において、日本語能力の低い人は、高い人よりも職場での困難が多い。③両親が離婚をしていると、子どもは日本語能力を身に付けることが難しい。④両親の職業やライフコースは、子どもの就労に影響している。両親の職業や離婚の有無は、子どもの日本語能力、進学や就労の選択の幅に大きく影響していることが明らかとなった。

本研究により、新日系フィリピン人の就労問題を解決するためには、2つのことが考えられる。①来日した彼らが就職相談をしやすいように、また最適な就職先を見つけられるように助言をする人や制度を増やすこと。②日本人の父親がいない人でも、日本語、日本文化を習得できるように公立学校での日本語教育を強化すること。日本語教育の強化については、卒業時まで外国人生徒が日本語の「話す・書く」と同時に「読み・書き」を習得しているようにすることである。

1980年代からの国際結婚の増加に伴い、日本人と外国人を両親に持つ子どもの数も増え続け、彼らの就労は少子化を待ち受けている日本にとって必要不可欠なものである。国籍は違ったとしても将来を担う子どもとして、今後彼らが来日後も自分の夢を持って学業に専念し、彼らの就労選択の幅を狭めないようにすることが必要である。